

作成日2010年12月30日
改訂日

製品安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	カルパー粉粒剤16
会社名	保土谷UPL株式会社
住所	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目14番5号
担当部門	営業部
電話番号	03-6225-3194
緊急連絡電話番号	03-6225-3194
FAX番号	03-6225-3197
メールアドレス	hodogayaupl@hodogaya-upl.com

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	区分外
可燃性固体	区分外
自然発火性固体	区分外
自己発熱性化学品	区分外
水反応可燃性化学品	区分外
酸化性固体	区分2
金属腐食性物質	分類できない

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	区分外
急性毒性(経皮)	区分外
急性毒性(吸入:粉じん)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分1
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分外
生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回暴露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復暴露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない

環境に対する有害性

水生環境急性有害性	分類できない
水生環境慢性有害性	分類できない

GHSラベル要素 シンボル



注意喚起語

危険

危険有害性情報	H272 火災助長のおそれ:酸化性物質 H318 重篤な眼の損傷
注意書き 安全対策	適切な保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280) 熱から遠ざけること。(P210) 衣類及び他の可燃物から遠ざけること。(P220) 可燃物及び禁忌物質との混合を回避するために予防策を取ること。(P221)
救急措置	火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。(P370+P378) 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
保管	乾燥した場所又は密閉容器に保管すること。(P402+P404)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

单一製品・混合物の区別 一般名	混合物 カルパー粉粒剤16	官報公示整理番号		CAS番号
成分	濃度又は濃度範囲	化審法	安衛法	
過酸化カルシウム	16 %	(1)-190	化審法と同じ	1305-79-9
鉱物質等	<=84 %			

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	水と石鹼で洗うこと。
目に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤	大火災:大量の水 小火災:水
使ってはならない消火剤	粉末消火剤、泡消火薬剤
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。 熱で容器が爆発するおそれがある。 火災に巻き込まれると、燃焼を加速する。 加熱されたり、火災に巻き込まれると、爆発的に分解するおそれがある。 加熱されたり、不純物が混入すると、爆発するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニタ一付きノズルを用いて消火する。
大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。
散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。
大火災の場合、火災区域に適度の距離から大量の水を散水する。
容器が熱に晒されているときは、移さない。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立入りを禁止する。
風上に留まる。
作業者は適切な保護具(『8. 暴露防止措置及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
低地から離れる。
適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。
立ちに入る前に、密閉された場所を換気する。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
本製品は、水汚染物なので土壤汚染、もしくは排水溝及び排水系及び大量の水に流入することを防止する。

回収・中和

大量の場合、漏洩物を回収した後、漏洩区域を大量の水で洗い流す。
物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れること。
不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
掬い取るか、適切な吸収材によって水表面から除去する。分散剤を使用してはならない。

封じ込め及び浄化方法・機材

危険でなければ漏れを止める。
容器を冷却して蒸発を抑え、発生した蒸気雲を分散させるため散水を行う。
少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で覆い更にプラスチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。
物質を固化して掻き取る。
本製品は水に浮かぶため火災の危険がある。可能ならば、浮いている製品を封じ込めるよう努める。
除去後、汚染現場を水で完全に洗浄する。
蒸気は水噴霧で制御できる。液体が蒸発して更に多くの蒸気を発生させるため、水流はその液体の方に向けないほうがよい。
水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。

二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
可燃物(木、紙、油等)は漏洩物から隔離する。
漏洩物と水とを接触させてはいけない。また容器内に水を入れてはいけない。
滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完全に取除くこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	可燃物や酸化されやすい物質との混触を避けること。 周辺での高温物の使用を禁止する。 取扱い後はよく手を洗うこと。 飲み込みを避けること。 皮膚との接触を避けること。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	技術的対策	保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板などの軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
	混触危険物質	『10. 安定性及び反応性』を参照。
	保管条件	可燃物及び禁忌物質から離して保管すること。 熱から離して保管すること。 火源の近くに保管しない。
	容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	特別な換気要求事項はない。 本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。
保護具	手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。 眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。 皮膚及び身体の保護具 適切な顔面用の保護具を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	形状	粉状
	色	類白色
	臭い	無臭
融点		257°C(過酸化カルシウム)
引火点		情報なし
比重(密度)		2.92g/cm ³ (25°C) (過酸化

カルシウム)

その他

10. 安定性及び反応性

安定性

一般的な貯蔵・取り扱いにおいて安定である

避けるべき条件

直射日光、熱、火炎、高温物、酸類、硫黄及びその化合物、油脂、その他可燃物、酸化され易い物質との混触を避ける

混触危険物質

酸類、有機化合物、硫黄、硫黄化合物、油脂、その他可燃性物質、酸化されやすい物質

危険有害な分解生成物

酸類と反応し酸素を発生するので注意する

11. 有害性情報

経口

LD50 マウス♂♀ >10,000mg/kg

経口(根拠)

製品の急性毒性推定値が10000mg/kgのため
急性毒性(経口)一区分外とした。

経皮

LD50 ラット♂♀ >10,000mg/kg

経皮(根拠)

製品の急性毒性推定値が10000mg/kgのため
急性毒性(経皮)一区分外とした。

吸入:粉じん(根拠)

ラットLC50値は >1.75 mg/L/4h(農薬安全情報 農薬時報別冊(1994))との結果があるが、区分が特定できず分類できない。

皮膚腐食性／刺激性(根拠)

ウサギを用いた皮膚一次刺激性試験において、3日間の観察の結果、皮膚に変化は認められなかった。

このことより、皮膚腐食性/刺激性一区分外とした。

眼に対する重篤な損傷／刺激性(根拠)

35%粉剤を用いた、眼粘膜一次刺激性試験(ウサギ)で、21日間の観察の結果、強い刺激性を認めた。

また、農薬安全情報 農薬時報別冊(1994)では、ウサギに過酸化カルシウム原体(粉剤)0.1gを適用した眼一次刺激性試験において、非洗眼群で角膜に混濁または白濁、虹彩の充血、結膜の発赤及び浮腫等が認められ21日まで残存したことに加え、これは成分の過酸化カルシウムが湿潤な条件で水酸化カルシウムに加水分解され、強いアルカリ性によって生じたものであるとの記述がある。

このため、眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性一区分1とした。

呼吸器感作性(根拠)

情報なし

皮膚感作性(根拠)

モルモット 48時間 皮膚感作性なしより、
皮膚感作性一区分外とした。

生殖細胞変異原性(根拠)

変異原性(染色体異常): 隆性
変異原性(微生物): Ames Test 隆性、 Rec assay 隆性
生殖細胞変異原性一区分外とした。

発がん性(根拠)

情報なし

生殖毒性(根拠)

情報なし

特定標的臓器／全身毒性(単回ばく露) (根拠)	ラットに過酸化カルシウム(原体)8640 mg/kgを経口投与したところ、投与直後から、し眠、立毛及び軽度の利尿が認められたが、4日以内に回復し、剖検でも異常は認められなかつた(農薬安全情報 農薬時報別冊)。また、マウス及びラットに過酸化カルシウム(原体)5400 mg/kgを経皮投与後、一般状態に異常は認められず、また、塗布部位の皮膚にも著変はなく、剖検所見でも異常は認められなかつた(農薬安全情報 農薬時報別冊)。一方、ラットに過酸化カルシウム(原体) 1.75 mg/Lを粉じんとして4時間吸入ばく露させた結果、死亡及び被験物質による症状を認めず、病理解剖学的検査においても被験物質による異常は何ら観察されなかつたとの報告がある(農薬安全情報 農薬時報別冊)。以上から経口および経皮ばく露では区分2のガイダンス値を超えた用量で重大な毒性影響が認められていないことから区分外に相当するが、吸入ばく露では区分2のガイダンス値付近の用量による試験結果がないため総合してデータ不足により分類できない。
特定標的臓器／全身毒性(反復ばく露) (根拠)	情報なし
吸引性呼吸器有害性(根拠)	情報なし

12. 環境影響情報

環境に対する有害性

水生環境急性有害性 情報不足により、分類できない。

水生環境慢性有害性 情報不足により、分類できない。

生態毒性

魚毒性／その他 LC50 コイ LC50>1,000mg/L(48hrs)

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報	IMOの規定に従う。
	UN No.	1457
	Proper Shipping Name.	Calcium peroxide
	Class	5.1
	Packing Group	II
	Marine Pollutant	Not Applicable
航空規制情報		ICAO／IATAの規定に従う。
	UN No.	1457
	Proper Shipping Name.	Calcium peroxide
	Class	5.1

	Packing Group	II
国内規制	海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
	国連番号	1457
	品名	過酸化カルシウム
	クラス	5.1
	容器等級	II
	海洋汚染物質	非該当
	航空規制情報	航空法の規定に従う。
	国連番号	1457
	品名	過酸化カルシウム
	クラス	5.1
	容器等級	II
緊急時応急措置指針番号		140

15. 適用法令

港則法	危険物・酸化性物質(法第21条2、則第12条、昭和54告示547別表ニリ)
航空法	酸化性物質類・酸化性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
船舶安全法	酸化性物質類・酸化性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)
労働安全衛生法	危険物・酸化性の物(施行令別表第1第3号)

16. その他の情報

参考文献	日本ケミカルデータベース(株)「化学品総合データベース」
その他	記載内容は、現時点で当社が入手した資料・データ等に基づいて作成しておりますが、情報の正確さ、安全性を保証するものではありません。又、注意事項は通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。